



平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年3月31日

上場会社名 株式会社パレモ 上場取引所 東  
 コード番号 2778 URL <http://www.palemo.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉田馨  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理担当 (氏名)永井隆司 (TEL)0587-24-9771  
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月18日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月19日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の業績(平成28年2月21日～平成29年2月20日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	24,693	△9.6	627	360.5	645	242.6	324	-
28年2月期	27,302	△14.3	136	-	188	-	△313	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	26.93	-	16.9	6.0	2.5
28年2月期	△26.01	-	△15.6	1.6	0.5

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 -百万円 28年2月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	10,984	2,076	18.9	172.46
28年2月期	10,421	1,752	16.8	145.54

(参考) 自己資本 29年2月期 2,076百万円 28年2月期 1,752百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	1,335	541	299	2,768
28年2月期	916	620	△1,200	592

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
29年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
30年2月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

平成30年2月期の復配に向けて準備を進めておりますが、平成30年2月期の配当金につきましては現時点では未定であり、今後の業績を勘案した上で適切な時期に公表させていただきます。

3. 平成30年2月期の業績予想（平成29年2月21日～平成30年2月20日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,500	△12.0	600	1.3	605	0.3	500	37.6	41.52
通 期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

当社は平成30年2月期第3四半期より持株会社体制移行に伴う連結財務諸表作成会社となるため、平成30年2月期通期の個別業績予想の公表を廃止させていただきます。なお平成30年2月期通期の業績につきましては、本日公表の「連結決算開始に伴う連結業績予想の公表に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は添付資料のP.13「4.（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年2月期	12,051,384 株	28年2月期	12,051,384 株
29年2月期	8,055 株	28年2月期	7,488 株
29年2月期	12,043,714 株	28年2月期	12,044,458 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(貸借対照表関係)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
6. その他	17
(1) 役員の変動	17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・家計所得に緩やかな回復基調が見られる一方で、引き続き消費者に根強く残る節約志向に加え、インバウンド消費の減速等もあり、個人消費の改善ペースについては緩慢なものとなりました。また、英国のEU離脱問題や米国の新政権の誕生などにより、為替や株価が乱高下するなど、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。当社が属する専門店業界は、マーケット環境については大きな変化が見られない中、引き続き商業施設や専門店の間で優劣が鮮明となるほか、業界全体における人手不足が深刻化するなど、厳しい環境で推移しました。このような環境の中、当社におきましては事業構造改革の柱である「MD（マーチャンダイジング）変革」と「サービス変革」における諸施策を通じて、基幹事業の収益性の向上並びに、商品効率の改善について重点的に取り組んでまいりました。また、前期に引き続き不採算店舗の閉店を推し進めることで、当期純利益の黒字化を確実なものとし、アパレル事業において新しいショップブランドでの出店を強化することで、今後の成長に向けた基盤作りにも注力してまいりました。その結果、アパレル事業においては商品供給の最適化と在庫コントロールの適正化が進行したことにより店頭の商品鮮度が改善し、すべてのシーズンにおいてプロパー販売が堅調に推移する結果となりました。一方、雑貨事業においては業界全体が弱含みとなる中で販売は低調に推移しましたが、在庫水準の低減・適正化に努めた結果、商品鮮度の維持・改善を確保することができました。この結果、全社の既存店売上高前年比は103.9%となりました。

店舗の出退店におきましては、新規で立ち上げましたアパレルのショップブランド「Lilou de chouchou（リルデシュシュ）」2店舗、「Daisy Merry（デイズメリー）」2店舗を含め、新規に9店舗を出店する一方で、不採算店舗を中心に88店舗を閉鎖した結果、当事業年度末現在の店舗数は495店舗となりました。また、FC（フランチャイズ）事業におきましては、店舗数の増減は無く、期末店舗数は13店舗となりました。以上の結果、当事業年度の売上高は246億93百万円（前年同期比9.6%減）、営業利益6億27百万円（前年同期比360.5%増）、経常利益6億45百万円（前年同期比242.6%増）となり、当期純利益は3億24百万円（前期は当期純損失3億13百万円）となり、当期純利益は4期ぶりの黒字となりました。

#### ○ 店舗小売業

店舗小売事業の売上高は238億25百万円（前年同期比9.4%減）となりました。アパレルにおいては、水着・浴衣を中心とした夏のシーズン主力商品が特に好調であったほか、すべてのシーズンにおいてプロパー販売が堅調な推移となりました。雑貨においては、前期に引き続きバッグ業態が安定した販売推移となったほか、秋以降は300円均一のイルーシー300も好調な販売を維持する一方で、バラエティ雑貨においてはファンシー雑貨、文具などが苦戦し、ライフスタイル提案型雑貨も伸び悩んだ結果、雑貨事業全体としては低調な販売推移となりました。

#### ○ FC（フランチャイズ）事業

FC事業の売上高は7億48百万円（前年同期比16.1%減）となりました。ブランド全体が年間通して苦戦する中で当社の店舗も既存店売上高前年比が減収となったほか、主力店舗であるイオンモール熊本店において、熊本地震発生から約3ヶ月間休業を余儀なくされたことも影響しました。

## (次期の見通し)

次期の経営環境におきましては、引き続き景気回復への期待感が広がる反面、消費者の意識は将来への不安が払拭できない状況から今後も節約志向は続くものと思われ、更には業界全体に蔓延する人手不足による人件費の高騰など、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような環境の中、次期におきましては事業構造改革にて取り組んでいる「MD（マーチャндаイジング）変革」と「サービス変革」を柱とした諸施策への取組精度を更に高めることで、増収増益基盤の構築を果たしてまいります。また、平成29年8月21日（予定）付けで持株会社体制へ移行することで、当社グループとしての経営効率の向上、事業環境および競争状況の変化への柔軟な対応ならびに次世代リーダーの育成に繋げ、人材への積極投資も推し進めることで、今後の成長に向けた基盤づくりを進めてまいります。

当社は、平成29年8月21日（予定）付での持株会社体制への移行に伴いまして、平成30年2月期第3四半期より連結決算を開始いたしますので、平成30年2月期の連結業績予想につきましては、本日発表の「連結決算開始に伴う連結業績予想の公表に関するお知らせ」をご覧ください。平成30年2月期第2四半期累計期間の見通しにつきましては、売上高115億円、営業利益6億円、経常利益6億5百万円、当期純利益5億円を見込んでおります。

当社は、本年7月1日を退職給付制度改定日とし、確定給付型の退職一時金制度を終了し、確定拠出年金制度に移行する予定であります。当該制度改定により、概算値として約2億20百万円の特別利益の計上が見込まれるため、上記平成30年2月期第2四半期累計期間の業績予想に織り込んでおります。なお、当該制度改定による影響額が確定した段階で、業績予想に変更が生じる場合は、速やかにお知らせいたします。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度の総資産は109億84百万円となり、前事業年度末に比べて5億62百万円増加しました。これは主に、退店並びに在庫コントロールによる商品の減少、また、保証金の回収による差入保証金が減少したものの、現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債については、前事業年度末に比べて2億38百万円増加して89億7百万円となりました。これは主に、借入金の増加によるものであります。

純資産については、20億76百万円となり、前事業年度末に比べて3億24百万円増加しました。これは、当期純利益の計上により、繰越利益剰余金が増加したためであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は27億68百万円となり、前事業年度末の資金5億92百万円から、21億76百万円増加しました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億35百万円の増加（前年同期は9億16百万円の増加）となりました。これは主に、税引前当期純利益5億28百万円とたな卸資産の減少5億79百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億41百万円の増加（前年同期は6億20百万円の増加）となりました。これは、退店による差入保証金の回収によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億99百万円の増加（前年同期は12億円の減少）となりました。これは、借入金の増加によるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけております。

当社の利益配分につきましては、長期的な事業展開と財務健全性のための内部留保を確保しつつ、業績動向を勘案し、安定した配当を継続実施することを基本方針としております。

しかしながら平成29年2月期通期の業績では4期ぶりに当期利益の黒字化を果たせたものの、繰越利益剰余金がマイナスとなっております。

このような状況から当期の期末配当につきましては誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。なお、当社は、現在生じている繰越利益剰余金の欠損額を填補し財務体質の健全化を図るとともに、今後の機動的かつ柔軟な資本政策および株主還元策の実施に備えるため、会社法第447条第1項および第448条第1項の規定に基づく資本金及び資本準備金の額の減少並びに会社法第452条の規定に基づく剰余金の処分を行うこととし、平成29年5月18日開催予定の当社第32回定時株主総会に議案を提出しております。

このように平成30年2月期の復配に向けて準備を進めておりますが、平成30年2月期の配当金につきましては現時点では未定であり、今後の業績を勘案した上で適切な時期に公表させていただきます。

## 2. 企業集団の状況

当社は、関係会社がないため記載すべき事項はありません。

## 3. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

当社は、皆様の豊かさ・成長・満足の実現のために「～Doing it～」を経営理念として、顧客重視・店舗重視・「人財」重視の経営を基本方針としております。

このような理念のもと、当社はアパレルならびに雑貨の専門店を全国に展開しております。

アパレル部門においては、幅広い立地、客層に向けたブランドとして「GAL FIT (ギャルフィット)」「SUZUTAN (スズタン)」に加え「Ludic Park (ルディックパーク)」を新ブランドとして新たに展開、都心・大型モール立地を中心にターゲット客層を明確にしたブランドとして「RecHerie (リジェリエ)」「DOSCH (ドスチ)」に加え「Lilou de chouchou (リルデシュシュ)」「DAISY MERRY (ダイジーメリー)」を新ブランドとして展開しています。また大きいサイズのブランドとして「Re-J (リジェイ)」「SUPURE (スプル)」を展開しています。

雑貨部門においては、バラエティ雑貨の「Siebelet (シーベレット)」、バッグの専門店としての「INCENSE (インセンス)」、300円均一でライフスタイル提案する「illusie (イルーシー) 300」、雑貨とアパレルでライフスタイルを提案する「木糸土 (モクシド)」「Hare no hi (ハレノヒ)」を展開しています。

## (2) 目標とする経営指標

## ①既存店売上高伸長率

既存店売上高伸長率につきましては、既存店全店において、店舗毎の競合環境や来店客層に適した品揃えを実現すべく商品供給の最適化を追求するとともに、店舗の販売体制においても適正な人員数を確保・維持した上でサービスレベルの向上に向けた教育機会の充実を図ってまいります。また、メンバーズカード会員、パレモバ(ネット)会員の獲得拡大により顧客化を引き続き推進することで、既存店の客数増加を図り、売上高の伸長に繋げてまいります。

## ②売上総利益率

売上総利益率につきましては、店別・シーズン別・アイテム別の在庫適正化を追求するとともに、回転重視のマーチャンダイジング政策や直接貿易を中心としたコア商品(核商品)の販売強化でプロパー消化率を高める事により、利益率の向上を図ってまいります。

## (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「永続的安定成長」を目指してまいります。そのための基本戦略として「多核化ブランド戦略」を掲げております。常に時代(時流)の変化を読みつつ、既存ビジネスモデルの変化、進展を図るとともに、新しいブランドの開発にたゆまぬ努力を傾注し、常に変化し続け、持続的な成長を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の対処すべき課題は、次のとおりであります。

##### ① 基幹事業の収益性向上と安定化

当社が永続的安定成長を成し遂げるためには、アパレル並びに雑貨事業における基幹事業の収益性向上と安定化が最も重要な課題と考えております。事業構造改革により、この2年間で在庫低減が進み商品鮮度の大幅改善が進みましたが、今後においても「MD（マーチャンダイジング）変革」と「サービス変革」をテーマに、「商品供給の最適化」と「販売体制の最適化」を更に追求することで、基幹事業の収益性を更に向上させてまいります。また、メンバーズカード会員並びにパレモバ（ネット）会員の獲得を進めることで顧客安定化を推進し、基幹事業の客数増、収益の安定化に繋がってまいります。

##### ② スクラップ&ビルドの推進による店舗基盤の安定化と成長基盤の強化

当社は赤字体質から脱却するために、前期に引き続き不採算店舗の退店を推し進めてまいりましたが、今後においても個店毎の収益性の低下や契約満了による退店の発生は避けることができないものと考えております。こうした環境下で当社が安定した売上と利益を確保し続ける為にも、アパレル事業においては、当期に立ち上げました新規ブランドによる出店を加速するとともに、既存店の活性化についても積極的に推し進めていく必要があると考えます。また、雑貨事業におきましても、「illusie（イルーシー）300」を軸に出店機会を増やし、その他のブランドにおいても、MD（マーチャンダイジング）に磨きをかけ、既存店の活性化に繋がっていかねばならないと考えています。

##### ③ 人財の確保と育成の強化

当社が属する専門店業界はじめ、小売業からサービス業に至るまで、人手不足が深刻化しており、当社においても、特に店舗運営面での人財確保が大きな課題であると考えております。そのためにも、今後も引き続きローコスト経営については当社の変わらぬ経営方針として取り組んでまいります。店舗における人財確保と将来の経営を担う人財育成に向けた適切な投資ができるよう心がけてまいります。

##### ④ 経営環境の変化への対応

当社は、経営環境の変化に適応するため、迅速な改革を可能とし、経営資源の最適な配分を行い効率的な経営管理を行うべく、当社の事業を当社100%出資の株式会社パレモ分割準備会社に吸収分割により承継させる方法で、持株会社制に移行することを平成29年3月31日の取締役会で決議いたしました。平成29年5月18日に開催予定の第32回定時株主総会での承認決議を経て、本件の効力発生日は、平成29年8月21日を予定しており、同日付で、当社は「パレモ・ホールディングス株式会社」に、株式会社パレモ分割準備会社は「株式会社パレモ」に、それぞれ商号を変更いたします。

このたびの持株会社制への移行により、戦略と事業の機能を分離し、当社が当社グループの戦略の立案、経営管理及びリスク管理を担い、事業子会社が事業推進に特化することで、当社グループの経営効率の向上に努めてまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月20日)	当事業年度 (平成29年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	592,093	2,768,639
売掛金	48,591	56,781
預け金	917,738	778,847
商品	2,260,027	1,675,692
貯蔵品	26,956	31,769
前払費用	12,921	10,787
未収入金	37,803	30,749
1年内回収予定の差入保証金	674,915	479,854
その他	10,357	7,727
貸倒引当金	△92	-
流動資産合計	4,581,314	5,840,849
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	532,729	531,602
工具、器具及び備品(純額)	38,027	79,348
建設仮勘定	1,241	200
有形固定資産合計	571,998	611,151
無形固定資産		
ソフトウェア	3,694	6,559
借家権	164	-
無形固定資産合計	3,858	6,559
投資その他の資産		
投資有価証券	5,100	5,100
関係会社株式	40,000	40,000
出資金	1,270	1,270
従業員に対する長期貸付金	-	3,296
長期前払費用	56,161	50,324
差入保証金	5,185,265	4,443,020
破産更生債権等	69,376	69,376
その他	※1 100,411	※1 100,359
貸倒引当金	△193,214	△187,169
投資その他の資産合計	5,264,370	4,525,579
固定資産合計	5,840,227	5,143,289
資産合計	10,421,541	10,984,139

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月20日)	当事業年度 (平成29年2月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	18,047	1,051,865
電子記録債務	2,668,041	1,691,170
買掛金	678,259	639,175
1年内返済予定の長期借入金	-	1,033,200
未払金	269,281	493,852
未払費用	826,373	746,773
未払法人税等	219,747	286,154
未払消費税等	176,564	61,191
預り金	111,253	103,472
賞与引当金	85,400	79,300
資産除去債務	37,672	46,019
設備関係支払手形	11,394	42,001
その他	-	1
流動負債合計	5,102,034	6,274,178
固定負債		
長期借入金	2,300,000	1,566,800
繰延税金負債	28,295	21,768
退職給付引当金	319,548	250,480
資産除去債務	894,269	772,891
長期未払金	24,565	21,022
固定負債合計	3,566,678	2,632,962
負債合計	8,668,713	8,907,140
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,229,250	1,229,250
資本剰余金		
資本準備金	308,000	308,000
その他資本剰余金	796,699	796,699
資本剰余金合計	1,104,699	1,104,699
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△578,902	△254,582
その他利益剰余金合計	△578,902	△254,582
利益剰余金合計	△578,902	△254,582
自己株式	△2,218	△2,368
株主資本合計	1,752,828	2,076,998
純資産合計	1,752,828	2,076,998
負債純資産合計	10,421,541	10,984,139

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当事業年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
売上高	27,302,073	24,693,436
売上原価		
商品期首たな卸高	3,045,290	2,260,027
当期商品仕入高	11,593,659	10,403,504
合計	14,638,950	12,663,532
商品期末たな卸高	2,260,027	1,675,692
商品他勘定振替高	230	16,387
売上原価合計	12,378,692	10,971,453
売上総利益	14,923,381	13,721,983
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	374,623	342,183
役員報酬及び給料手当	6,180,334	5,686,965
賞与引当金繰入額	85,400	79,300
退職給付引当金繰入額	△18,178	598
貸倒引当金繰入額	△18	△92
福利厚生費	853,184	804,941
消耗品費	384,917	367,944
賃借料	4,649,539	3,945,144
減価償却費	353,560	124,832
水道光熱費	539,802	433,725
その他	1,383,889	1,308,660
販売費及び一般管理費合計	14,787,056	13,094,205
営業利益	136,325	627,778
営業外収益		
受取利息	3,395	1,941
受取配当金	8,427	15
債務勘定整理益	27,169	11,166
為替差益	10,057	8,007
貸倒引当金戻入額	12,625	6,045
その他	6,583	3,856
営業外収益合計	68,259	31,032
営業外費用		
支払利息	13,387	10,744
債務保証料	1,999	1,545
その他	666	701
営業外費用合計	16,053	12,991
経常利益	188,531	645,819

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当事業年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
<b>特別利益</b>		
移転補償金	5,687	7,786
共済会精算返戻金	-	54,600
特別利益合計	5,687	62,386
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	5,895	21,205
減損損失	297,500	113,731
災害による損失	-	22,553
退店補償金	52,483	22,461
特別損失合計	355,879	179,951
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△161,661	528,253
法人税、住民税及び事業税	194,849	210,460
法人税等調整額	△43,241	△6,527
法人税等合計	151,608	203,933
当期純利益又は当期純損失(△)	△313,269	324,320

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,229,250	1,203,225	230,758	1,433,983
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,229,250	1,203,225	230,758	1,433,983
当期変動額				
当期純損失(△)				
自己株式の取得				
資本準備金の取崩		△895,225	895,225	—
欠損填補			△329,283	△329,283
利益準備金の取崩				
別途積立金の取崩				
当期変動額合計	—	△895,225	565,941	△329,283
当期末残高	1,229,250	308,000	796,699	1,104,699

	株主資本						純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	60,850	2,970,000	△3,433,261	△402,411	△2,001	2,258,820	2,258,820
会計方針の変更による累積的影響額			△192,505	△192,505		△192,505	△192,505
会計方針の変更を反映した当期首残高	60,850	2,970,000	△3,625,766	△594,916	△2,001	2,066,315	2,066,315
当期変動額							
当期純損失(△)			△313,269	△313,269		△313,269	△313,269
自己株式の取得					△217	△217	△217
資本準備金の取崩						—	—
欠損填補			329,283	329,283		—	—
利益準備金の取崩	△60,850		60,850	—		—	—
別途積立金の取崩		△2,970,000	2,970,000	—		—	—
当期変動額合計	△60,850	△2,970,000	3,046,864	16,014	△217	△313,487	△313,487
当期末残高	—	—	△578,902	△578,902	△2,218	1,752,828	1,752,828

当事業年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,229,250	308,000	796,699	1,104,699
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,229,250	308,000	796,699	1,104,699
当期変動額				
当期純利益				
自己株式の取得				
資本準備金の取崩				
欠損填補				
利益準備金の取崩				
別途積立金の取崩				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	1,229,250	308,000	796,699	1,104,699

	株主資本					自己株式	株主資本合計	純資産合計
	利益剰余金				利益剰余金合計			
	利益準備金	その他利益剰余金		繰越利益剰余金				
	別途積立金							
当期首残高	—	—	△578,902	△578,902	△2,218	1,752,828	1,752,828	
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	—	△578,902	△578,902	△2,218	1,752,828	1,752,828	
当期変動額								
当期純利益			324,320	324,320		324,320	324,320	
自己株式の取得					△150	△150	△150	
資本準備金の取崩								
欠損填補								
利益準備金の取崩								
別途積立金の取崩								
当期変動額合計	—	—	324,320	324,320	△150	324,170	324,170	
当期末残高	—	—	△254,582	△254,582	△2,368	2,076,998	2,076,998	

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当事業年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△161,661	528,253
減価償却費	353,560	124,832
減損損失	297,500	113,731
長期前払費用償却額	25,883	18,703
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,562	△6,137
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,100	△6,100
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△139,547	△69,068
受取利息及び受取配当金	△11,822	△1,956
支払利息	13,387	10,744
固定資産処分損益 (△は益)	15,149	15,787
売上債権の増減額 (△は増加)	141,501	130,701
たな卸資産の増減額 (△は増加)	789,616	579,521
仕入債務の増減額 (△は減少)	33,703	17,864
その他	△209,436	78,977
小計	1,123,173	1,535,856
利息及び配当金の受取額	10,343	3,431
利息の支払額	△14,838	△11,028
法人税等の支払額	△208,931	△195,253
法人税等の還付額	6,906	2,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	916,654	1,335,032
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△225,433	△185,023
無形固定資産の取得による支出	△4,175	△4,207
従業員に対する貸付けによる支出	-	△4,778
従業員に対する貸付金の回収による収入	-	582
長期前払費用の取得による支出	△13,408	△23,570
差入保証金の差入による支出	△32,716	△48,463
差入保証金の回収による収入	1,115,355	943,809
その他	△219,286	△136,627
投資活動によるキャッシュ・フロー	620,335	541,722
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△600,000	-
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	△600,000	-
配当金の支払額	△743	△58
自己株式の取得による支出	△217	△150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,200,960	299,791
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	336,029	2,176,545
現金及び現金同等物の期首残高	256,064	592,093
現金及び現金同等物の期末残高	592,093	2,768,639

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社の有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

当社は、親会社であったユニーグループ・ホールディングス株式会社（平成28年9月1日以降、ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社）が有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更することを契機として、有形固定資産の減価償却方法の検討を行った結果、従前の設備投資では、投資直後の収益拡大効果が見込まれましたが、現状の新規出店や店舗改装が長期的な視点で行うものに変化しており、投資効果が安定的に実現すると見込まれることから、定額法の採用により収益と費用の対応を図ることがより適切に実態を表すと判断したことによるものです。

これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ、65,577千円増加しております。

## (貸借対照表関係)

## ※1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年2月20日)	当事業年度 (平成29年2月20日)
投資その他の資産（その他）	-千円	100,000千円

信用状開設保証金として定期預金を担保に供しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、店舗小売事業及びF C事業の2つを報告セグメントとしております。

店舗小売事業は、アパレル及び雑貨の販売を行っております。F C事業は、フランチャイズ加盟店として衣料品及び服飾雑貨など供給される商品の契約店舗での販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額
	店舗小売事業	FC事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,290,811	891,127	27,181,939	120,134	27,302,073	—	27,302,073
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	26,290,811	891,127	27,181,939	120,134	27,302,073	—	27,302,073
セグメント利益又は 損失(△)	△39,021	172,094	133,072	3,252	136,325	—	136,325
セグメント資産	9,278,250	402,235	9,680,485	12,517	9,693,003	728,538	10,421,541
その他の項目							
減価償却費	328,556	24,265	352,822	—	352,822	737	353,560
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	164,742	—	164,742	—	164,742	4,451	169,193

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットでの商品販売等  
であります。

- 2 セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分していない全社資産であります。  
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社関連の設備投資額であります。
- 3 セグメント利益又は損失の合計は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額
	店舗小売事業	FC事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,825,210	748,064	24,573,275	120,161	24,693,436	—	24,693,436
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	23,825,210	748,064	24,573,275	120,161	24,693,436	—	24,693,436
セグメント利益	555,954	62,522	618,476	9,301	627,778	—	627,778
セグメント資産	7,718,690	327,582	8,046,272	15,524	8,061,796	2,922,342	10,984,139
その他の項目							
減価償却費	104,601	17,908	122,509	—	122,509	2,323	124,832
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	275,950	8,159	284,109	—	284,109	4,207	288,316

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットでの商品販売等  
であります。

- 2 セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分していない全社資産であります。  
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社関連の設備投資額であります。
- 3 セグメント利益の合計は、損益計算書の営業利益と一致しております。

## (持分法損益等)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)		当事業年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	
1株当たり純資産額	145円54銭	1株当たり純資産額	172円46銭
1株当たり当期純損失金額	△26円01銭	1株当たり当期純利益金額	26円93銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当事業年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△313,269	324,320
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△313,269	324,320
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,044	12,043

## (重要な後発事象)

## 【資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分】

当社は、平成29年3月31日開催の取締役会において、平成29年5月18日開催予定の第32回定時株主総会に、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議しました。

## (1) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金処分の目的

本件は、現在生じている繰越利益剰余金の欠損額を填補し早期に財務体質の健全化を図るとともに、今後の資本政策上の柔軟性及び機動性を確保し、早期の復配体制の実現を目的として、会社法第447条第1項及び同法第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額の減少を行ったうえで、同法第452条の規定に基づき、剰余金の処分を行うものです。

## (2) 資本金及び資本準備金の額の減少の内容

## ① 減少する資本金の額

平成29年2月20日現在の資本金の額1,229,250,000円を1,129,250,000円減少して100,000,000円とし、減少する資本金の全額を、その他資本剰余金に振り替える処理を行います。

## ② 減少する資本準備金の額

平成29年2月20日現在の資本準備金の額308,000,000円を208,000,000円減少して100,000,000円とし、減少する資本準備金の全額をその他資本剰余金に振り替える処理を行います。

## (3) 剰余金の処分の内容

## ① 減少する剰余金の項目及びその額(予定)

その他資本剰余金 254,582,467円

## ② 増加する剰余金の項目及びその額(予定)

繰越利益剰余金 254,582,467円

## (4) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程

取締役会決議日	平成29年3月31日
定時株主総会決議日	平成29年5月18日(予定)
債権者異議申述最終期日	平成29年6月29日(予定)
効力発生日	平成29年7月1日(予定)

## (5) その他の重要な事項

本件は、貸借対照表の「純資産の部」における科目間の振替処理であり、当社の純資産額に変動は無く、また、発行済株式総数の変更または払い戻し及び業績に与える影響はございません。

## 【会社分割方式による持株会社体制への移行】

当社は、平成29年3月31日開催の取締役会において、当社100%出資の株式会社パレモ分割準備会社(以下、「分割準備会社」といいます。)を本日付で設立し、平成29年8月21日(予定)を効力発生日として、当社のレディースアパレル及び雑貨の店舗小売業並びにF C事業を吸収分割の方法により(以下、「本件分割」といいます。)分割準備会社に承継させることにより、持株会社体制へ移行することを決議しました。

また、平成29年8月21日(予定)をもって、当社は「パレモ・ホールディングス株式会社」へ、分割準備会社は「株式会社パレモ」へ商号を変更し、パレモ・ホールディングス株式会社は、引き続きグループ会社の経営管理を行う持株会社として上場を維持する予定です。なお、本件分割及び商号変更を含む定款一部変更につきましては、平成29年5月18日開催予定の当社定時株主総会において承認されることを条件に実施します。

## (1) 持株会社への移行の背景と目的

当社が属する専門店業界は、少子高齢化で国内市場の拡大が見込めない中、商業施設や専門店の間で顧客の争奪が一層激しさを増し、優勝劣敗がより鮮明となってきました。

また、円安による商品調達コスト上昇の影響に加え、人員不足の深刻化により採用コストや人件費の上昇など、厳しい環境が続いております。

このような状況下において、今後さらに加速する経済環境の変化に適応するため、迅速な改革を可能とし、経営資源の最適な配分を行い効率的な経営管理を行うべく、持株会社体制に移行することとしました。このたび、当社が持株会社体制へ移行する目的は以下の通りです。

## ① 経営効率の向上

当社が当社グループの戦略の立案、経営管理およびリスク管理を担い、事業子会社が事業推進に特化することで、当社グループの経営効率の向上を実現いたします。また、間接部門を集約し、業務の効率化また専門機能の高度化を図ってまいります。

## ② 変化への対応力の強化

事業環境及び競争状況の変化に対応した、迅速な意思決定及び事業構造の再構築に柔軟な対応が可能となるものと考えております。

## ③ 次世代リーダーの育成

事業会社においては積極的に次世代の経営を担う人材を登用し、人材育成に取り組んでまいります。

本件に関する詳細につきましては、本日発表の「持株会社体制への移行に伴う準備会社の設立及び吸収分割契約締結並びに定款の一部変更(商号変更及び事業目的の一部変更等)」に関するお知らせをご覧ください。

## 6. その他

## (1) 役員の異動

## 1. 取締役の異動

## (1) 新任取締役候補

木根 明	(現 執行役員経営企画室長)
生年月日	昭和41年3月20日生
略 歴	平成14年9月 株式会社ファーストエスコ入社 平成15年9月 同社取締役経営企画室長兼管理本部長 平成18年7月 株式会社フジソク常務執行役員管理本部長 平成20年2月 日本ストロー株式会社入社 平成21年3月 同社取締役管理本部長兼CFO 平成22年2月 アルテック株式会社取締役経営企画本部長 平成25年7月 花菱縫製株式会社取締役経営企画本部・管理本部・生産本部管掌 平成28年12月 当社執行役員経営企画室長(現任)
竹中 幹雄	
生年月日	昭和51年8月28日生
略 歴	平成13年11月 朝日アーサーアンダーセン株式会社 (現PwCコンサルティング合同会社) 入社 平成18年7月 アーンストアンドヤング・トランザクション・アドバイザリーサービス株式会社入社 平成22年3月 フェニックス・キャピタルグループ入社(現任) 平成24年5月 ティアック株式会社執行役員経営統括本部副本部長 平成25年7月 花菱縫製株式会社取締役 平成27年4月 エンデバー・ユナイテッド株式会社 ディレクター(現任)

## 2. 監査役の異動

## (1) 新任監査役候補

土田 新一郎	(現 執行役員)
生年月日	昭和33年12月12日生
略 歴	昭和56年4月 日本チバガイギー株式会社 (現ノバルティスファーマ株式会社) 入社 平成4年1月 株式会社リオチェーン (現株式会社イークロージング) 入社 平成19年3月 株式会社鈴丹入社 平成21年2月 同社店舗開発室長 平成22年2月 同社執行役員店舗開発室長兼経営企画室長 平成24年2月 当社店舗開発企画部西日本担当部長 平成25年5月 当社執行役員店舗開発統括部長兼西日本店舗開発部長 平成29年2月 当社執行役員(現任)
平岡 繁	
生年月日	昭和45年11月1日生
略 歴	平成5年10月 中央監査法人入所 平成9年4月 公認会計士登録 平成13年7月 平岡公認会計士事務所所長(現任) 平成15年11月 税理士登録 平成18年10月 フェニックス・キャピタル株式会社 監査役(現任) 平成26年5月 エンデバー・ユナイテッド株式会社 監査役(現任)

## (2) 退任予定監査役

黛 龍二 (現 常勤監査役)

詳細につきましては、同日付で公表いたしました「取締役および監査役の異動に関するお知らせ」をご覧ください。